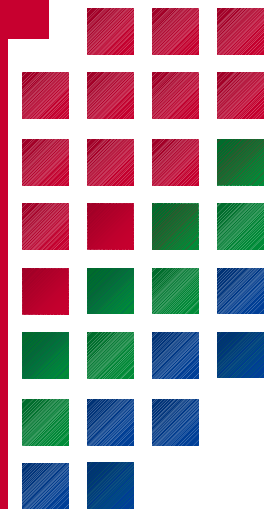




2023年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

2022年 11月 11日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2023年3月期 第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	54,504	17,071	9,288	32,024
前中間期比	△ 3,003 (△ 5.2%)	△ 816 (△ 4.6%)	△ 2,252 (△ 19.5%)	△ 236 (△ 0.7%)
経常利益	2,943	346	2,201	345
前中間期比	△ 2,532 (△ 46.2%)	△ 2 (△ 0.6%)	△ 1,054 (△ 32.3%)	△ 1,493 (△ 81.2%)
中間純利益	2,059	263	1,586	482
前中間期比	△ 592 (△ 22.3%)	+ 199 (+ 310.0%)	△ 766 (△ 32.5%)	△ 322 (△ 40.0%)

■ 2023年3月期 通期業績予想

経常利益	7,000	950	4,450	1,600
（中間進捗率）	（42.1%）	（36.5%）	（49.4%）	（21.6%）
当期純利益	4,000	600	3,200	710
（中間進捗率）	（51.5%）	（43.9%）	（49.5%）	（68.0%）

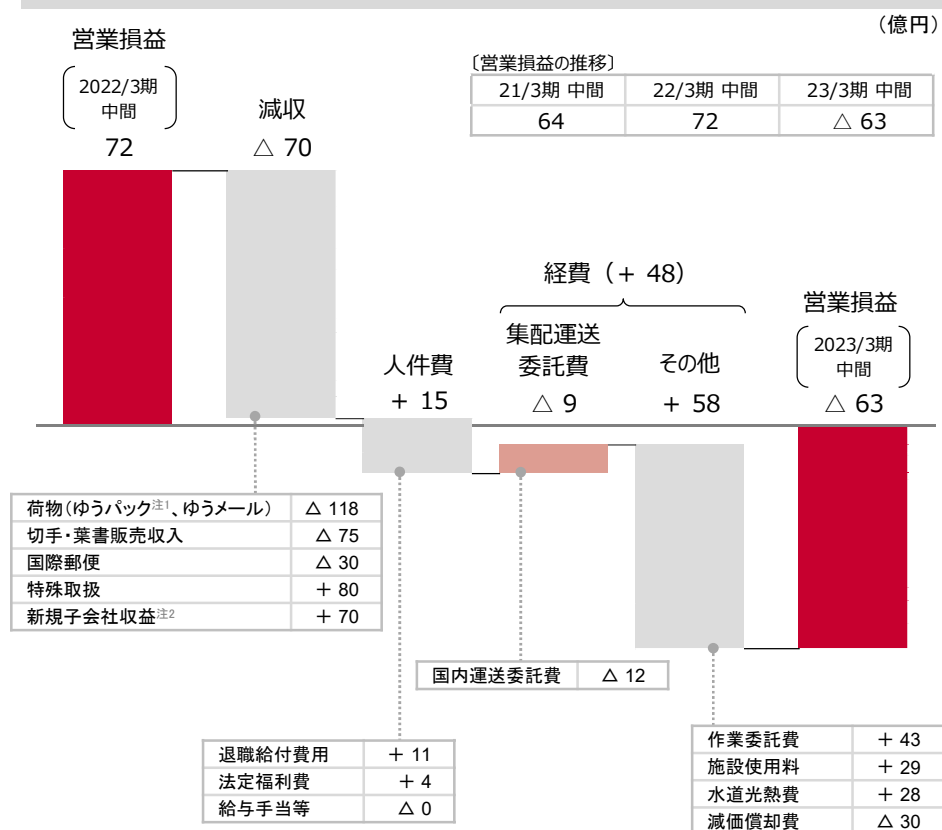
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理（持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等）があるため一致しない。

注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純利益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

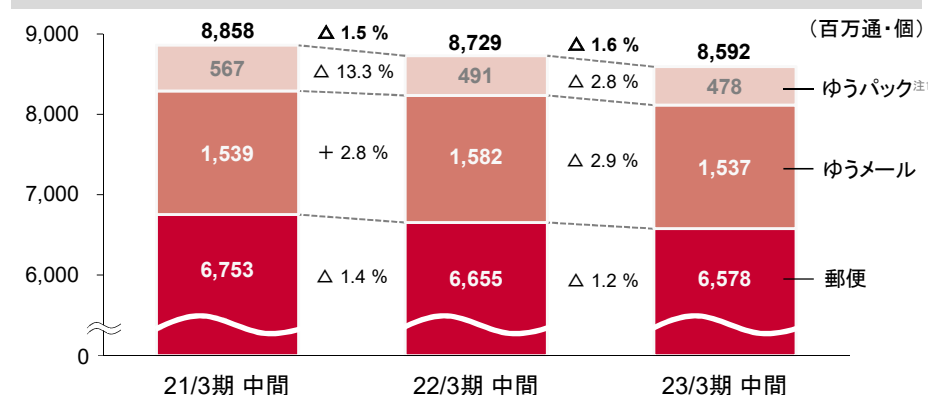
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で1.6%減。郵便は1.2%減、ゆうメールは2.9%減。ゆうパック^{注1}は厳しい競争環境等により2.8%減（うち、ゆうパケットは2.4%減）。
- 営業収益は、取扱数量の減少等により、前中間期比70億円（0.7%）の減収。
- 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、水道光熱費や新規子会社費用^{注2}の増により64億円（0.7%）増加し、営業損益は63億円の赤字を計上（前中間期比135億円減）。

営業損益の増減分析(前中間期比)



取扱数量の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
営業収益	9,469	9,540	△ 70
営業費用	9,532	9,468	+ 64
人件費	6,056	6,040	+ 15
経費	3,476	3,427	+ 48
営業損益	△ 63	72	△ 135

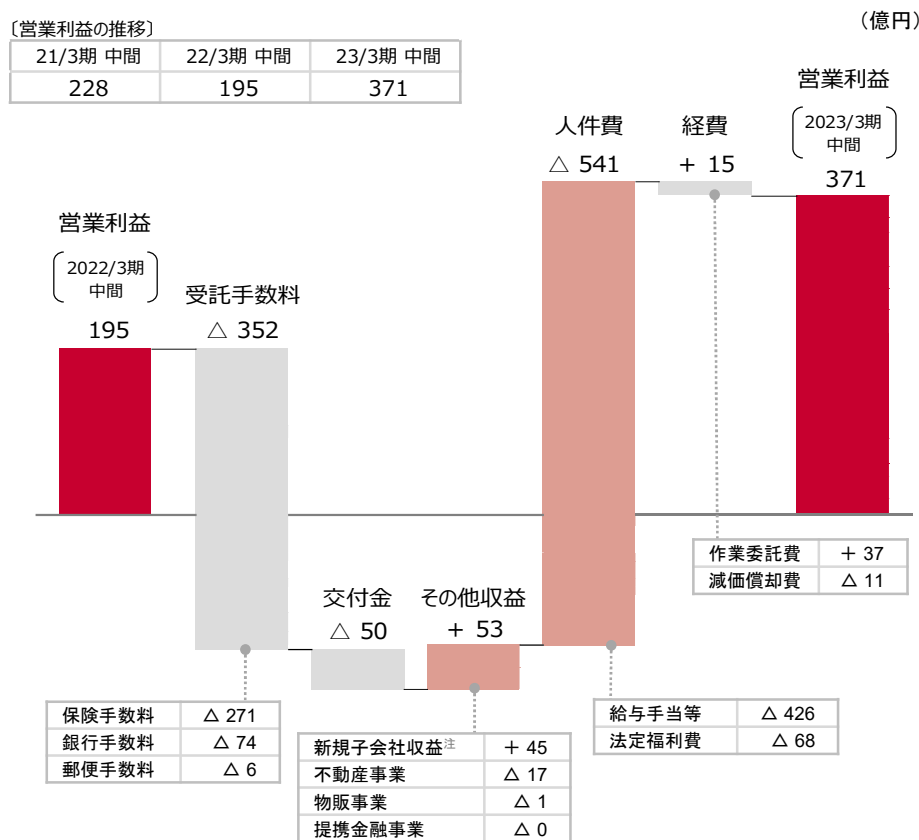
注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2: 2022/3期第2四半期から新たに連結対象となった子会社の営業収益・営業費用

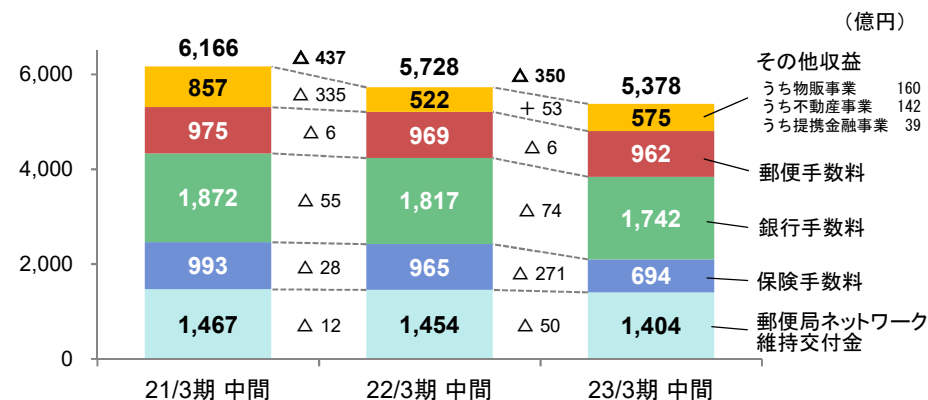
郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、保険手数料や銀行手数料の減少が続き、前中間期比350億円（6.1%）の減収。
- 営業費用も、2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行等に伴い人件費が大きく減少したこと等により前中間期比526億円（9.5%）の減少となり、営業利益は前中間期比176億円（90.0%）の増益。

営業利益の増減分析(前中間期比)



収益構造の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
営業収益	5,378	5,728	Δ 350
営業費用	5,006	5,533	Δ 526
人件費	3,619	4,160	Δ 541
経費	1,387	1,372	+ 15
営業利益	371	195	+ 176

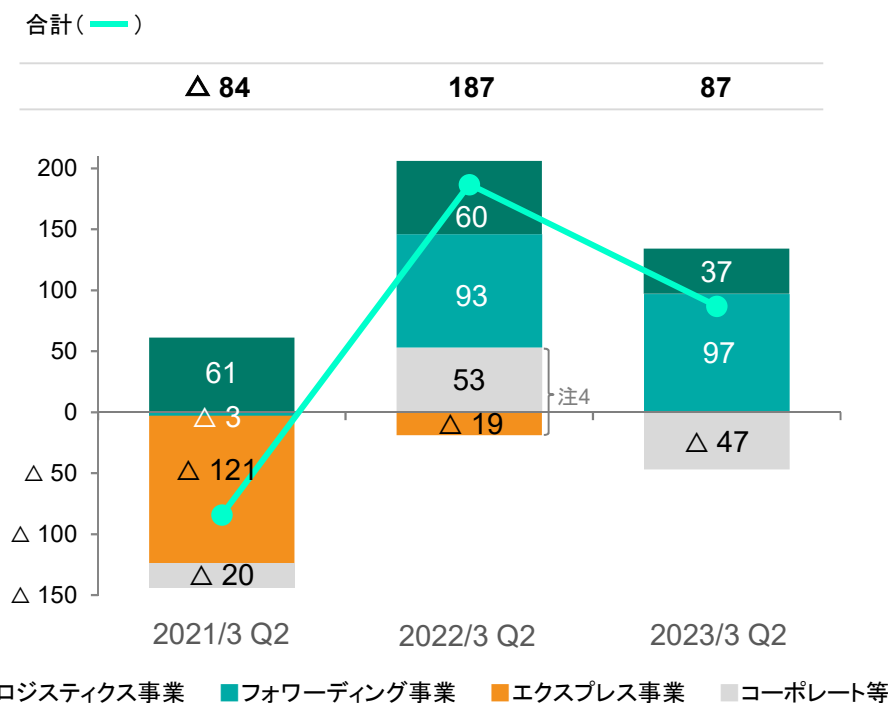
注: 2022/3期第2四半期から新たに連結対象となった子会社の営業収益。

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、フォワーディング事業の貨物需要増による増収が続いているものの、2021年8月に譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響により、前中間期比984百万豪ドル（22.2%）の減収。
- 営業費用も、エクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、全体では前中間期比884百万豪ドル（20.8%）の減少と減収幅を下回り、営業損益（EBIT）は前中間期比99百万豪ドル（53.3%）の減益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
営業収益	3,455 (3,232)	4,439 (3,668)	△ 984 (△ 435)
営業費用	3,367 (3,150)	4,251 (3,513)	△ 884 (△ 362)
人件費	806 (754)	1,141 (943)	△ 335 (△ 189)
経費	2,561 (2,396)	3,109 (2,569)	△ 548 (△ 173)
営業損益 (EBIT)	87 (81)	187 (154)	△ 99 (△ 73)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPTールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。

注2: 2023/3期及び2022/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2023/3期中間期 93.55円/豪ドル、2022/3期中間期 82.63円/豪ドル)での円換算額。

注4: エクスプレス事業の2022/3期中間期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

日本郵便（連結） 決算の概要

- 営業収益は、前中間期比840億円（4.7%）の減収（為替影響による446億円増を含む）。
- 営業利益は、郵便局窓口事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び国際物流事業の減益により、前中間期比35億円（9.2%）減の350億円。経常利益は、2億円（0.6%）減の346億円。
- 中間純利益は、トール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失の減少等により、前中間期比199億円（310.0%）増の263億円。

中間純利益の増減分析(前中間期比)

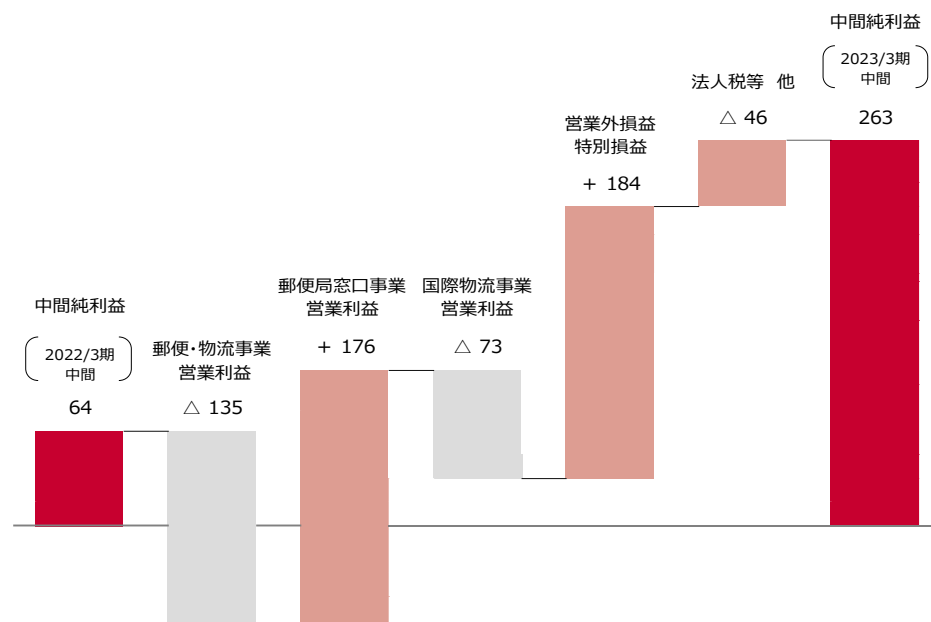
〔営業利益の推移〕

21/3期 中間	22/3期 中間	23/3期 中間
180	385	350

〔中間純損益の推移〕

21/3期 中間	22/3期 中間	23/3期 中間
△ 65	64	263

(億円)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
営業収益	17,015	17,855	△ 840
営業費用	16,665	17,470	△ 805
人件費	10,429	11,144	△ 715
経費	6,235	6,325	△ 90
営業利益	350	385	△ 35
経常利益	346	348	△ 2
特別損益	56	△ 94	+ 151
税引前中間純利益	403	254	+ 148
中間純利益	263	64	+ 199

ゆうちょ銀行（連結） 決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

(億円)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
連結粗利益	5,763	7,691	△ 1,928
資金利益	4,299	6,668	△ 2,369
役務取引等利益	750	636	+ 113
その他業務利益	713	386	+ 327
うち外国為替売買損益	518	637	△ 119
うち国債等債券損益	193	△ 252	+ 446
経費（臨時処理分を除く）	4,660	5,011	△ 350
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	△ 0	+ 0
連結業務純益	1,102	2,680	△ 1,577
臨時損益	1,098	575	+ 522
経常利益	2,201	3,256	△ 1,054
中間純利益	1,586	2,353	△ 766

概要

■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託の収益減少を主因に、前中間期比2,369億円の減少。

役務取引等利益は、前中間期比113億円の増加。

その他業務利益は、国債等債券損益の増加を主因に、前中間期比327億円の増加。

■ 経費

日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前中間期比350億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前中間期比522億円の増加。

(参考注)

(%)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
ROE (株主資本ベース)	3.36	5.06	△ 1.69
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	68.14	60.81	+ 7.32

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝中間純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

国内業務部門（円建取引） (億円)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
資金利益	2,571	2,373	+ 198
資金運用収益	2,804	2,622	+ 182
うち国債利息	1,305	1,592	△ 287
資金調達費用	233	249	△ 16

国際業務部門（外貨建取引、円建対非居住者取引） (億円)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
資金利益	1,725	4,292	△ 2,566
資金運用収益	4,451	5,732	△ 1,281
うち外国証券利息	4,428	5,730	△ 1,302
資金調達費用	2,725	1,440	+ 1,285

合計 (億円)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
資金利益	4,297	6,665	△ 2,367
資金運用収益	6,110	7,703	△ 1,592
資金調達費用	1,812	1,037	+ 775

注1: 「資金利益の内訳」資金運用収益及び資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。また、国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、部門間の内部資金取引に係る損益(2023年3月期中間1,145億円、2022年3月期中間652億円)を含めている。

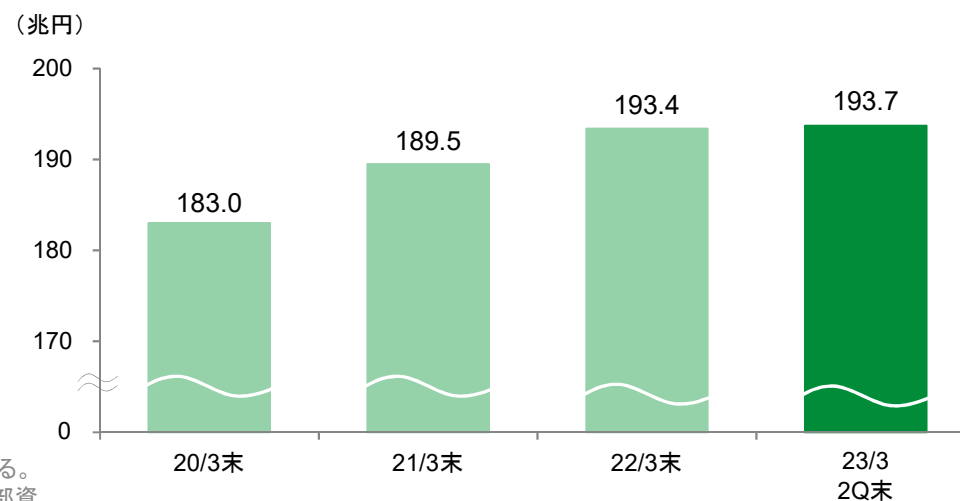
役務取引等利益の内訳

(億円)

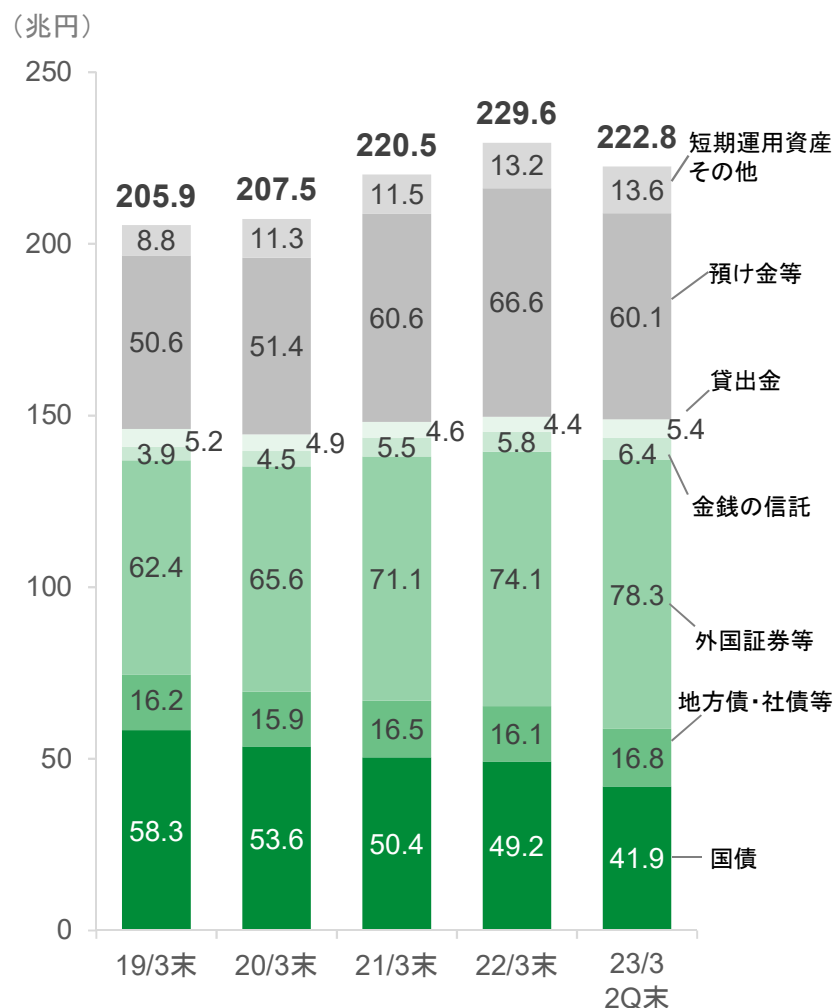
	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
役務取引等利益	742	630	+ 112
為替・決済関連手数料	464	419	+ 44
ATM関連手数料	166	104	+ 61
投資信託関連手数料 ^{注2}	61	70	△ 8
その他	51	35	+ 15

注2: ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

貯金残高



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2023/3期 中間	構成比 (%)	2022/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,371,560	61.5	1,395,491	60.7	△ 23,930
国債	419,994	18.8	492,597	21.4	△ 72,602
地方債・社債等 ^{注1}	168,168	7.5	161,543	7.0	+ 6,624
外国証券等	783,397	35.1	741,350	32.2	+ 42,047
うち外国債券	259,247	11.6	245,096	10.6	+ 14,150
うち投資信託 ^{注2}	523,131	23.4	495,344	21.5	+ 27,787
金銭の信託	64,483	2.8	58,282	2.5	+ 6,200
うち国内株式	18,988	0.8	20,246	0.8	△ 1,257
貸出金	54,230	2.4	44,419	1.9	+ 9,811
預け金等 ^{注3}	601,446	26.9	666,228	29.0	△ 64,782
短期運用資産・ その他 ^{注4}	136,855	6.1	132,523	5.7	+ 4,331
運用資産合計	2,228,576	100.0	2,296,946	100.0	△ 68,369

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、%)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減
経常収益	32,024	32,261	△ 236
経常費用	31,679	30,422	+ 1,256
経常利益	345	1,838	△ 1,493
中間純利益	482	805	△ 322

(参考: 単体決算情報)

基礎利益 ^{注2}	1,046	2,125	△ 1,079
キャピタル損益 ^{注2}	△ 721	83	△ 805
臨時損益	15	△ 378	+ 393
経常利益	339	1,831	△ 1,491
個人保険 新契約 年換算保険料	327	229	+ 98

	2023/3期 中間期	2022/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注3}	33,726	35,389	△ 1,663
連結ソルベンシー・ マージン比率	992.0	1,045.5	△ 53.5
連結実質純資産額	81,944	102,388	△ 20,443

注1: 金額は億円未満を切捨て。

注2: 基礎利益及びキャピタル損益については、2022年度第1四半期から計算方法の一部変更を実施。前中間期の値についても変更を適用した数値としている。

注3: 保有契約は簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注4: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

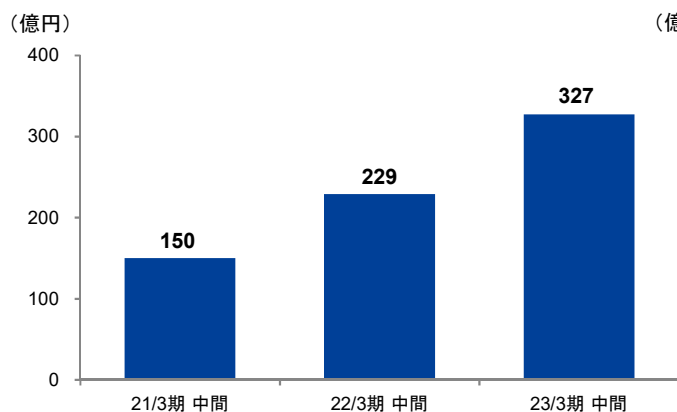
概要

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少等により保険関係損益が減少したため、基礎利益が減少。加えて、主に減損に伴うキャピタル損益の悪化により、経常利益は前中間期比1,493億円減の345億円。
- キャピタル損益については価格変動準備金を取り崩す会計処理を実施するが、保有契約の減少等の影響により、中間純利益は前中間期比322億円減の482億円。
- 新契約年換算保険料については、個人保険・第三分野ともに前中間期比で増加。^{注4}
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注3、注4}
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、992.0%、連結実質純資産額は、8兆1,944億円と十分な健全性を確保。なお、危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆5,806億円。

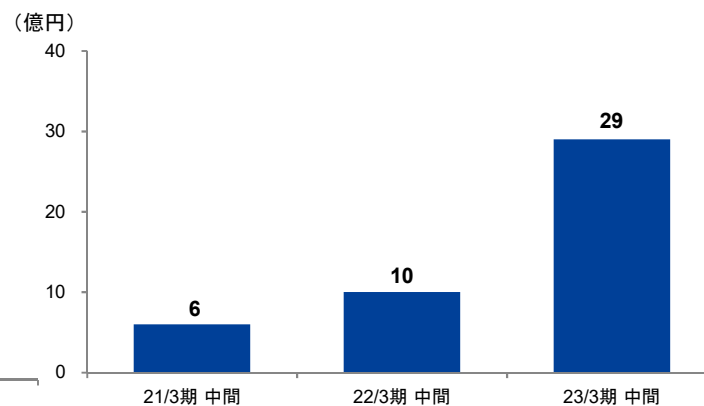
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

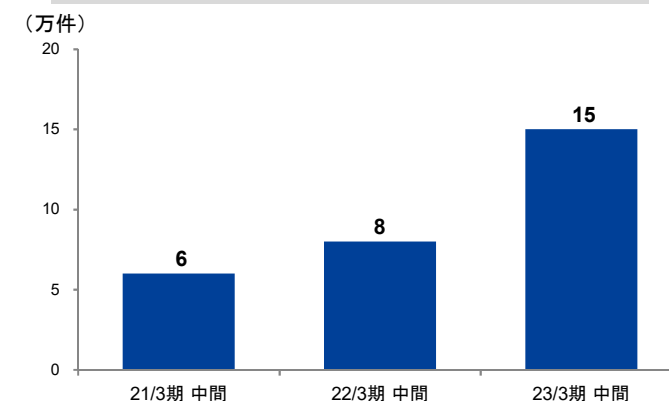
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

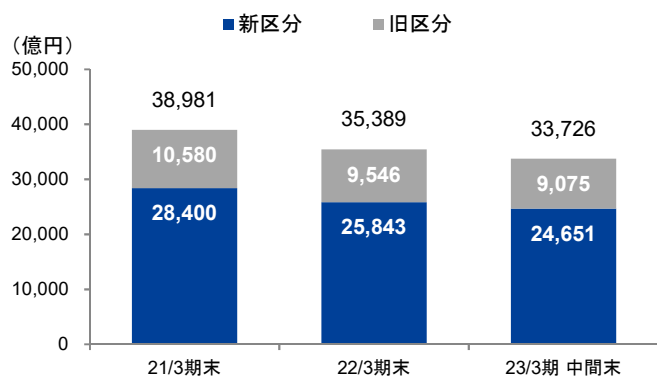


新契約件数（個人保険）

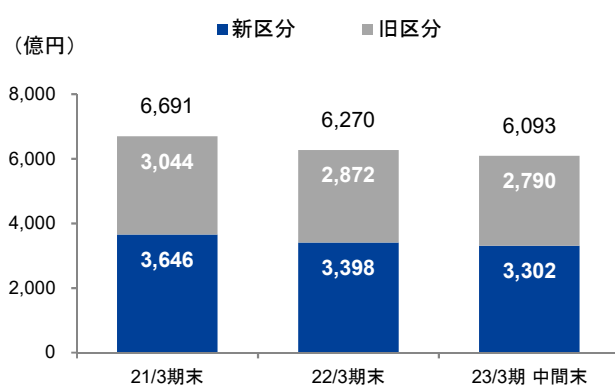


保有契約

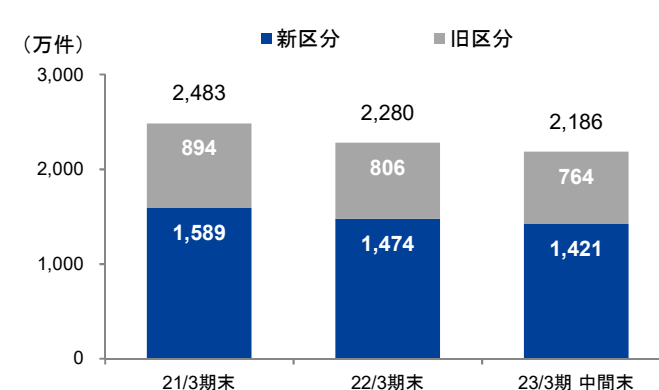
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2022年9月末現在

JP HOLDINGS 日本郵政
日本郵政(株)

JP POST 日本郵便
日本郵便(株)

JP BANK ゆうちょ銀行
(株)ゆうちょ銀行

JP INSURANCE かんぽ生命
(株)かんぽ生命保険

(再掲)
日本郵政(株)

郵便・物流事業

日本郵便輸送(株) 日本郵便メンテナンス(株) JPビズメール(株)	(株)JPメディアダイレクト 東京米油(株) JP楽天ロジスティクス(株)
--	---

郵便局窓口事業

(株)郵便局物販サービス JPコミュニケーションズ(株) 日本郵便オフィスサポート(株) JP損保サービス(株) (株)ゆうゆうギフト JP東京特選会(株)	日本郵政インフォメーションテクノロジー(株) (株)システムトラスト研究所 セゾン投信(株) 注1 (株)ジェイエイフーズおおいた 注1 リンベル(株) 注1
---	---

国際物流事業

Toll Holdings Pty Limited、同社傘下の連結子会社及び関連会社 注1 JPトールロジスティクス(株) トールエクスプレスジャパン(株)
--

銀行業

JPインベストメント(株) 注2 ゆうちょローンセンター(株)	JP投信(株) 注1 日本ATMビジネスサービス(株) 注1
------------------------------------	-----------------------------------

生命保険業

かんぽシステムソリューションズ(株)

その他

日本郵政コーポレートサービス(株) 注3 ゆうせいチャレンジド(株) 日本郵政キャピタル(株) 日本郵政不動産(株)	JPツーウェイコンタクト(株) JPプロパティーズ(株) 注4 (株)JPデジタル JPビルマネジメント(株)
---	--

注1: 持分法適用関連会社
注2: 傘下の連結子会社含む

注3: 2022年6月1日付で日本郵政スタッフ(株)から商号変更
注4: 2022年4月1日付で郵船不動産(株)から商号変更

2022年度上期の取組概要

7月1日 名古屋栄計画 着工

(三菱地所、日本郵政不動産、明治安田生命保険、中日新聞社及びパルコとの共同事業)

- 「名古屋の新たなランドマークとなる国内外の文化・交流価値創造拠点」がコンセプト
- 米ヒルトン「コンラッド・ホテルズ&リゾーツ」及び「TOHOシネマズ」を誘致
- 環境に配慮した建物計画と防災性の向上 (CASBEE名古屋(注) Sランク取得を目指す)
- 2026年3月の竣工、2026年夏頃の開業を予定



8月31日 広島JPビルディング 竣工

(事業主：日本郵便、プロジェクトマネジメント：日本郵政不動産)

- 広島駅周辺の開発事業との連携などによるぎわいの創出
- 高品質なワークプレイスの提供による利用者利便性の向上
- 高い安全性能による安心の提供、環境への配慮 (CASBEE広島(注)のSランクを取得)



(注)CASBEE(建築環境総合性能評価システム)とは、建築物の環境性能を評価し格付けする手法であり、各自治体のCASBEEは、地域特性や政策等が反映されている。評価結果は、5段階あり、Sランクは最高位。

不動産事業の業績(試算値)

	2023/3期 中間	2022/3期 中間	増減	増減要因
営業収益	193	183	+ 10	
日本郵便	147	155	△7	オフィステナント入替に伴う減収
日本郵政不動産	27	22	+ 4	収益物件取得による増収
JPビルマネジメント	11	13	△ 2	工事請負額の減少による減収
JPプロパティーズ	16	—	+ 16	新規子会社化
営業利益	17	46	△ 28	

(億円)

※ 日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値。セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントではない。

※ 表中の数値は管理会計上の試算値のため、財務報告数値とは異なる。

※ JPプロパティーズは、2021年10月以降に当社の連結の範囲に含まれている。

〔参考3〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

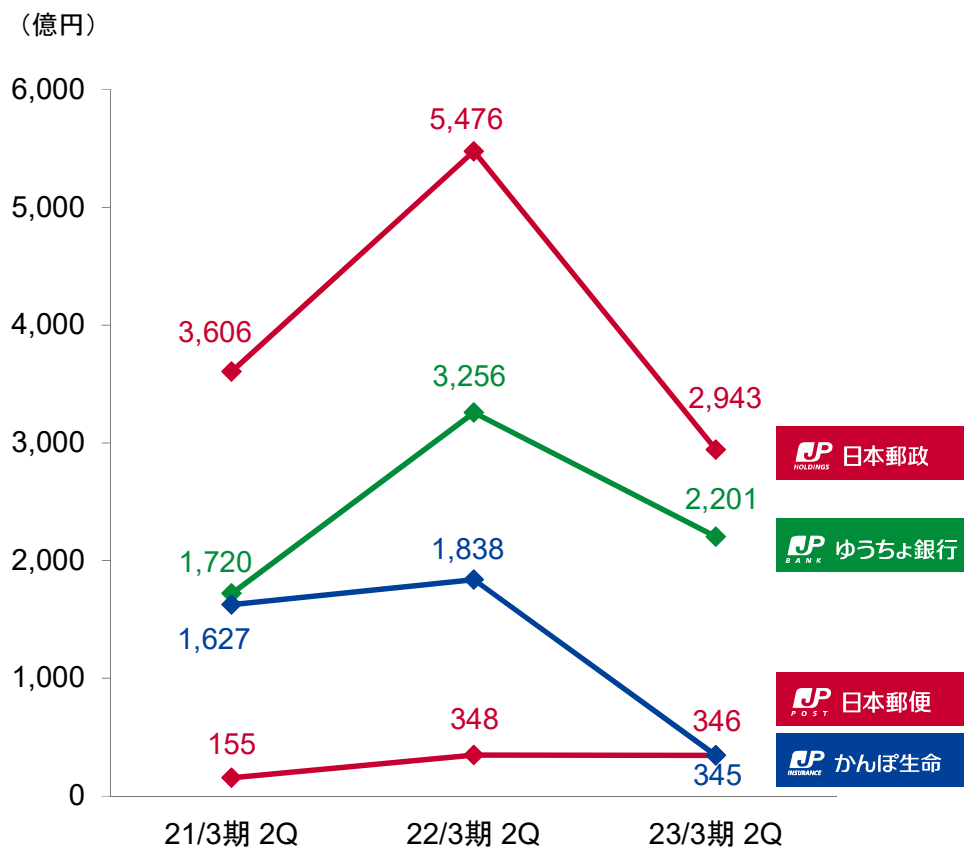
(億円)

	2023/3期			2022/3期			
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	
連 結	営業収益	8,535	9,022	△ 486	8,479	8,833	△ 354
	営業費用	8,268	8,653	△ 385	8,396	8,816	△ 419
	人件費	5,205	5,594	△ 388	5,223	5,550	△ 326
	経費	3,062	3,059	+ 2	3,173	3,266	△ 93
	営業利益	267	368	△ 100	82	17	+ 65
郵便・ 物流事業	営業収益	4,750	4,885	△ 135	4,719	4,655	+ 64
	営業費用	4,710	4,681	+ 28	4,822	4,786	+ 36
	人件費	3,028	3,006	+ 21	3,027	3,033	△ 6
	経費	1,681	1,675	+ 6	1,794	1,752	+ 42
	営業損益	39	203	△ 163	△ 103	△ 131	+ 28
郵便局 窓口事業	営業収益	2,696	2,862	△ 165	2,682	2,866	△ 184
	営業費用	2,488	2,748	△ 260	2,518	2,784	△ 266
	人件費	1,805	2,084	△ 278	1,813	2,076	△ 262
	経費	682	664	+ 18	704	708	△ 3
	営業利益	207	113	+ 94	164	82	+ 81
国際 物流事業	営業収益	1,620	1,811	△ 190	1,611	1,856	△ 245
	営業費用	1,579	1,746	△ 166	1,570	1,767	△ 196
	人件費	371	503	△ 132	382	439	△ 57
	経費	1,208	1,242	△ 34	1,187	1,327	△ 139
	営業損益	40	65	△ 24	41	89	△ 48

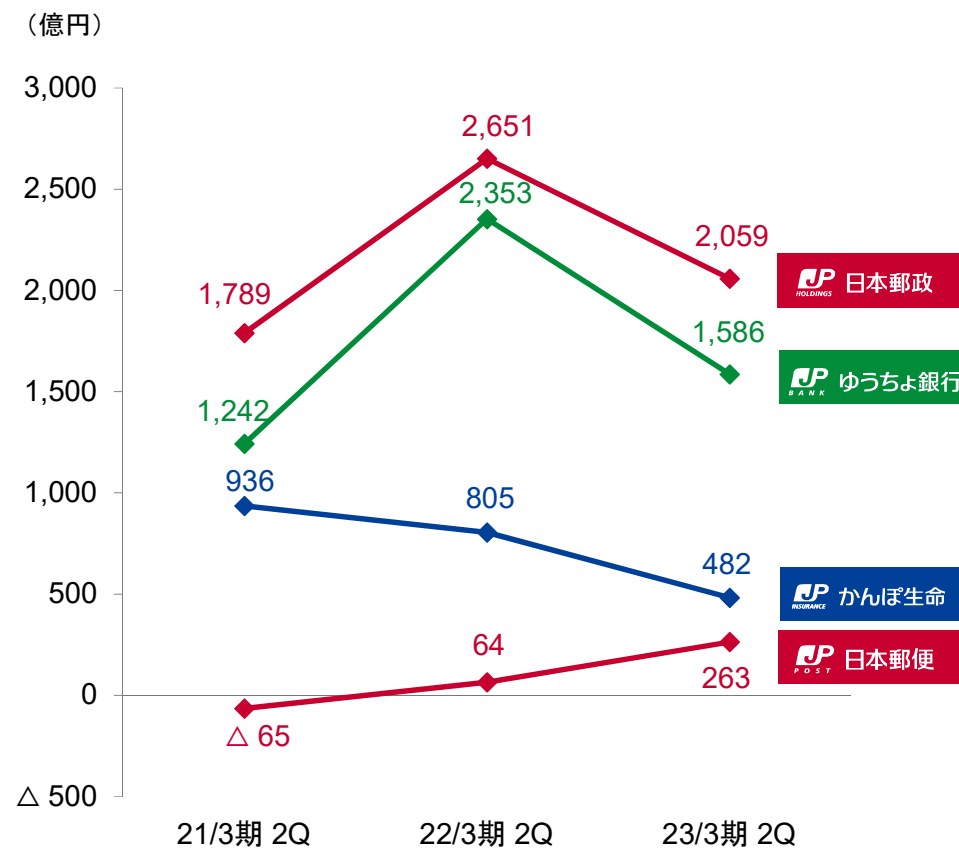
注: 国際物流事業の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考4〕 経常利益・中間純利益の推移

経常利益の推移



中間純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。